日本とアジアとの関係を考える

小林　英治

（人文学部経済学科）

On International Relations Between Japan and Asia

Eiji KOBAYASHI

Department of Economics, Faculty of Humanities and Economics

目　次

1　近代の歴史から
2　賠償から経済協力へ
3　輸出振興期
4　日本の援助
5　アジア開発銀行と日本
6　わが国企業の進出
7　アジアからの見方
8　わが国のアジア研究
9　アジアとのつき合い方

Abstract: Traditionally Asian countries have been very important for Japan, having provided roots for a number of Japanese cultutural traditions. Although Japan is located in a part of Asia, it disregarded other Asian nations since the Meiji period, in the course of busy learning from the West. Then came the unfortunate period of Japanese invasion to China in the 1930s and to other Asian countries during the 1940s.

Relationship after the war began with Japan's payment of reparations, followed by economic cooperation and official development assistance (ODA). In the 1970s and 1980s, Japanese enterprises rushed to Asia for direct investment in various manufacturing and service sectors. These activities have helped the Asian countries achieve economic development by industrialization, exports of manufactured goods and creation of employment opportunities.

Japan's economic activities, however, have not been free from criticism from Asian countries. For the future, it would be important for Japan to strengthen its ties with Asian nations in other than economic fields, including cultural and academic ties. In this connection Japan's Asian studies have now been much expanded and a number of excellent researches and studies have been conducted in the recent past. The studies are conducted in the fields of area studies and development economics.

In the coming 21st century, the Asian region is expected to become one of the most important economic centers of the world. There Japan should establish equal and good relationship with Asian nations and render assistance to resolve global issues including environment and poverty. Japan also has to place emphasis on its history education to the younger generation to teach them correct history with regard to the period of Japanese occupation of Asia.

アジア大陸の東の端に位置するわが国は、中国や韓国、インドといったアジアの国々とは歴史的に深い関係にあった。しかし明治以来、日本の近代化を進める過程で欧米から学ぶことに専心した結果、他のアジアの国々には関心がなかった。わが国は努めて欧米の進んだ科学技術や制度を修得し、アジアで唯一の先進国の地位に発展してきた。近年経済発展により、力をつけてきたアジア諸国は日本の発展を見習い、さらに最近は日本を通り越して欧米の技術・学術に関心を寄せている。今後アジアの国々と対等な関係を構築しなければいけないとき、日本はアジアの孤児になってはならないだろう。

本稿は第二次大戦後の日本とアジア諸国間の主として経済関係を中心とする関係を振り返り、現在アジア地域において起こりつつある現象を踏まえて、アジアと日本との将来の関係を考察することを目的とする。

1　近代の歴史から

わが国は古くからアジアの国々の文化的遺産を引き継いで来た歴史があり、アジアの国々は日本文化のルーツとなっている。古くは大陸から稲作技術や焼き物・漆工芸、漢字、仏教、儒教などの文化が入ってきた。小さな船で東シナ海をわたる危険を侵して遣唐使や仏僧が派遣され、先進の大陸から学ぶことに専念した。したがって日本と日本人はインドから中国、朝鮮半島を含む広いアジア文化圏の中で育ってきたといえよう。

江戸時代の中期以降日本のオランダとの出会いは蘭学を通じて西洋から学ぶ事始めであった。明治に入ると福沢諭吉の「脱亜入欧」論が出て、わが国の欧米志向は一層加速され、アジア諸国との関係は無視されるに至った。日本は欧米の進んだ学問や技術を学ぶことに忙しく、国民の教育にも欧米の体系が採用された。各分野の専門家が西洋の国々からお雇い外国人として招かれ、「和魂洋才」(日本の精神と西洋の学問の融合)ということも言われた。特にわが国は進んだ軍事技術を修得し、「富国強兵」をスローガンに軍備を拡張していった。１８９５年(明治２８年)日清戦争後の下関条約により台湾を植民地とし、１９１０年(明治４３年)には日韓併合条約を結び、朝鮮半島を主権下におさめた。

昭和期に入ると、アジアにおける覇権の確立をめざして中国に進出し、次いで「大東亜戦争」(１９４１年－４５年)を引き起こして、アジアの広大な地を戦場と化した。日本の東南アジアへの戦争拡大は、シンガポールの祭史君によると、日中戦争の膠着状態を打開しようとしたことと後発帝国主義の日本が先発帝国主義の欧米に取って替わろうとした植民支配の歴史であった[1)]。この間日本軍は侵略した中国やマレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアなどにおいて厳しい支配体制を敷き、多くの人たちを苦しめたり殺害し、財産を没収したことはまことに痛ましいことであった。アジアの国々で民間の人たちを戦争に駆り立て、戦争遂行に協力しない者は容赦なく処刑された[2)]。日本軍が中国大陸で製造し残してきた大量の毒ガス弾や各地に存在した従軍慰安婦の問題は、現在まで解決を見るに至っていない。

注

1) 祭史君「日本軍政のインパクトと教訓－シンガポールからの視点」倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』(早稲田大学出版会、１９９７)、Ｐ．４７８.

2) 日本が中国を侵略して以来、東南アジア、特にシンガポールやマレーシアの華僑系の人たちは、徹底した抗日、抗日本人、抗日貨に徹した。このためこれらの国において多数の華僑が殺害の対象となった。インドネシアでは日本の軍政下に使用された「憲兵隊」「労務者」「兵補」「隣組」などの日本語が現在も語り継がれている。

2　賠償から経済協力へ

a）賠償の支払い

１９５１年（昭和２６年）９月サンフランシスコ講和条約が調印され、その第１４条により日本に賠償支払いの義務が生じた[1]。この条項により日本は賠償請求国との間で直接交渉により、賠償額や期間などを決めることになった。交渉は、当時まだ戦争による被害が生々しかったこともあって、莫大な賠償額を求めるアジアの請求国政府と日本との間で難航した。１９５３年には賠償交渉決着の糸口を求めて、岡崎勝男外相がフィリピン、インドネシア、ビルマに派遣されたが、請求額と日本の提示額との間には大きな差があり合意に至らなかった。しかし朝鮮戦争（１９５０－５３年）の勃発により、アメリカが乗りだし、自由主義国の結束を固めるため協定締結を急がされたのだった。このアメリカ主導による戦後処理、特に極めて低い賠償金額で妥結したことに対し、請求国の間に不満が残る結果となった。

講和条約の１４条（b）項には「国民の他の請求権」を放棄する旨がうたわれており、これによって日本軍の侵略・戦争によって生命および財産への被害を受けた一般国民への個人賠償の道は閉ざされることになった。この結果、アジア各国から名乗り出た数多い元従軍慰安婦や生命や財産を失った個人への補償問題はいまだにくすぶっている。

講和条約の規定により日本と正式に賠償の交渉をし、協定を結んだのは東南アジアの４カ国であった（第１表）。

賠償を請求しなかったこれ以外の国に対しては、賠償に代わるものとして、無償経済技術協力が供与された。この対象となったのはカンボジア、ラオス、マレーシア、シンガポール、ビルマ（正式の賠償に追加して施行）の５カ国である。「準賠償」ともいわれる経済技術協力として、１９５９年から１９７７年までに総額５８８億円が供与された。このほかタイに対して太平洋戦争中の特別円問題解決のための補償として、１９６２年から７０年にかけて９６億円が、また韓国に対しては１９６５年から７０年の間に無償経済協力として１０８０億円が支払われた。これら全部を合わせた日本の賠償・準賠償の総額はアジアの１１カ国に対して５４０７億円に上った。

サンフランシスコ講和条約は、賠償は当時の日本の経済力に配慮して、「日本人の役務」によって支払われると規定した。しかし実際には請求国との交渉の過程で、工場プラントや機械、船舶、電車車両、自動車などの物資への要求が出され、ダムや道路、ホテルなども建設された。またアジアからの留学生や研修生の受け入れに

第１表　日本による賠償

国　　名	賠償額（億円）	賠償支払期間
フィリピン	１，９８０	１９５６－７６年
南ベトナム	１４０	１９６０－６５年
インドネシア	８０３	１９５８－７０年
ビルマ（ミャンマー）	７２０	１９５５－６５年

注）

１）第１４条は次のように規定する。「（a）日本国は、戦争中に生じさせた損害及び苦痛に対して、連合国に賠償を支払うべきことが承認される。しかし、また、存立可能な経済を維持すべきものとすれば、日本国の資源は、日本国がすべての前記の損害及び苦痛に対して完全な賠償を行い且つ同時に他の債務を履行するためには現在充分でないことが承認される。よって、１、日本国は、現在の領域が日本国軍隊によって占領され、且つ、日本国によって損害を与えられた連合国が希望するときは、生産、沈船引揚げ、その他の作業における日本人の役務を当該連合国の利用に供することによって、与えた損害を修復する費用をこれらの国に補償することに資するために、当該連合国と速やかに交渉を開始するものとする。（以下略）」

も使われ、数多くのアジアの青年たちが日本で教育を受ける機会を与えられた。１９５０年勃発した朝鮮戦争による「特需」は日本の景気および工業製品輸出を進展させることにより、日本の経済力強化に大きく役だった。このため賠償に資本財を含めることは請求国の強い要望だった。

アジアの国々は１９４５年の日本の敗戦による第２次世界大戦の終結後、次々に植民地からの独立を果たすことになる。しかし各国とも経済的に極めて弱体で、ほとんど無から出発して国造りをしなければならなかった。わが国の賠償はこれらの新生国家における経済の基盤整備・初期の工業化・人材の育成などに大きな貢献をすることになった。賠償の支払いは１９７６年まで続いたが、タイドな資金がアジアの国々に供与されたことにより、日本の産業の市場確保の点から大きな役割を果たしたことは事実である。フィリピン・マリアム大学のアウロラ・Ｊ・デ・ディオス教授は次のように言っている。

「フィリピン人の間の、日本兵の犯した残虐行為の記憶は今日でも依然として深く、とくに年配のフィリピン人の間でそうした記憶がつよい。したがって、戦後フィリピン人民が日本との外交関係の再開に躊躇したのも驚くにはあたらない。戦争の傷を癒すものと考えられていた賠償プログラムも、実際には、日本のフィリピンにたいする経済的再進出の手段となった。というのはすべての賠償は日本の機械、部品、原材料の注文の形で実施されたのである。賠償はフィリピンにおける将来の日本の経済侵略の基礎を築くものであるといえる。」[1]

ｂ）経済協力事始め

このようにわが国は賠償と平行してアジア諸国への経済協力を進めてきた。これがその後の「援助大国」へと向かう基礎となったわけであるが、その事始めは戦後間もない１９５４年（昭和２９年）のコロンボ・プラン[2]への加盟である。翌年日本は３８４０万円の予算により、最初の協力事業として研修員１６名の受け入れ、専門家２８名の派遣を行った。これらの協力の実施には、そのために設立された財団法人アジア協会[3]が当たることになった。

１９５６年日本は国際連合に加盟、国際社会の一員として迎えられた。当時の岸信介首相は国際連合を通じる外交を積極的に進めるとともに、１９５７年日本の首相として戦後初めて東南アジアを訪問した。この年岸首相は二度にわたりアジア各国を訪れている。５月には２週間かけてビルマ、インド、パキスタン、セイロン、タイ、台湾の６カ国、そして１１月には南ベトナム、カンボジア、ラオス、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンの７カ国を訪問した。岸はアジアとの外交推進を外交の三本柱の一つに据え、行き詰まっていた賠償問題の解決に乗りだし、日米が資金を出して世界銀行のアジア版ともいうべき「アジア開発基金」を造る構想をアジア歴訪中明らかにした。開発基金構想はしかしながら他の先進国に対する懸念から、アジア首脳の賛同を得られなかった。岸の目論んだのは、後に控えていた日米安保条

注

1）土生長穂編『アジアの行方、日本の行方』(大月書店、１９８９)、ｐ．５８．

2）正式には、「アジアおよび太平洋地域における協同的経済社会開発のためのコロンボ・プラン」(Colombo Plan for Cooperative Economic and Social Development in Asia and the Pacific)。アジア・太平洋地域の経済社会開発を促進し、人々の生活水準の向上を目的として、１９５０年設立された地域協力機構。域内２０カ国と域外６カ国の合わせて２６カ国が加盟している。日本はこの機構に参加することを１９５４年１０月６日閣議決定した。これを記念して１０月６日は「国際協力の日」となっている。

3）新興アジア諸国との経済・技術協力を進めるために財界主導のもとで設立された民間団体。会長には日本商工会議所会頭の藤山愛一郎が就任した。今日の国際協力事業団（ＪＩＣＡ）はこの協会の事業を引き継いでいる。

約の改定を前に、アジアの自由主義陣営との関係を強めて、日本の地位を確固たるものにしておきたいというものであった。

翌１９５８年には日本輸出入銀行を通じて、日本政府による発展途上国向けの円建ての貸付けである円借款第１号がインドに対して供与された。１９６２年タイに対して太平洋戦争中の特別円問題解決のための補償（９６億円）と韓国に対する無償経済協力（１０８０億円）が合意された。

１９６０年日本は援助国の一員として、アメリカの提唱により発足した開発援助グループ（ＤＡＧ）[1]のメンバーとなる。同時に経済協力を行うに当たって重要なわが国の援助機関の整備も進められた。１９６１年には円借款を供与する正式な政府機関として海外経済協力基金（ＯＥＣＦ）が設立され、翌１９６２年アジア協会の業務を引き継いで海外技術協力事業団（ＯＴＣＡ）が発足した（ＯＴＣＡは１９７４年国際協力事業団＜ＪＩＣＡ＞として改組）。ＯＥＣＦとＪＩＣＡはわが国の政府開発援助（Official Development Assistance, ODA）の実施機関として、それぞれ円借款および技術協力の分野において重要な役割を担っている。１９６５年アメリカの平和部隊にならって、日本青年海外協力隊（JOCV）が発足した。

3　輸出振興期

まず賠償によって膨大な日本の機械・車両・設備などが供給され、これらがアジアの人々に知られるようになった。続く経済協力・援助を通じてさらにわが国の工業製品・技術がアジアの国々に輸出され、深く浸透していった。今日でこそ円借款は原則としてアンタイドとなっているが、初期のころの円借款はほとんどすべてタイド（ひも付き）で、供与された借款を使って日本から物資を調達することになっていた。明らかにわが国の輸出振興をねらった円借款の供与であり、これらを通じて日本の総合商社や機器メーカーの進出を可能にした面は大きい。

わが国は戦後、工業施設の９０％近くが破壊された第２次大戦の被害からの復興を成し遂げると、早い時期から国の発展の方向として輸出を目指した。敗戦からわずか５年後の１９５０年には、わが国の輸出を金融面から支援するための日本輸出銀行が法律に基づき設立された。１９５２年に輸入金融業務が追加され、日本輸出入銀行と改称され、今日に至っている。おもな業務として、①わが国の業者に対する輸出金融（サプライヤーズ・クレジット）、輸入金融、海外投資金融と、②海外の政府・機関・法人に対するバイヤーズ・クレジット、輸入金融、海外投資金融、アンタイド・ローンなどがある。

このようにして１９６０年代から７０年代にかけて政府のバックアップのもと、わが国のアジア地域への輸出は飛躍的に伸びていった。アジアの国々には日本製の車輌や電化製品があふれ、余裕のある階層は競って日本製の品物を購入した。日本の品物を売るデパートもアジアの首都に進出し高級品にあこがれる富裕層を惹きつけた。「日本の経済侵略」あるいは「日本人はエコノミック・アニマル」などと言われたのはこのころであった。

日本の急速な経済進出は他方、人々の反感を買い、急激な反日運動が起こることになる。そのひとつはタイで起こった日本商品のボイコットである。１９７２年１１月バンコクの繁華街に華々しく開店したタイ大丸が学生たちに取り囲まれ、タイの人々に日本品の不買を訴えた。この動きはタイの学生組織を挙げて全国に広まり、反日感情が急速に高まった。

続いて反日の火の手は１９７４年１月の田中角栄首相の東南アジア５カ国歴訪を契機に一層

注

1）ＤＡＧは翌１９６１年に経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の下部組織として発足した開発援助委員会（Development Assistance Committee, DAC）に吸収された。主要な援助国２１カ国が加盟しているＤＡＣは、それぞれの国の開発援助を審査し、援助に関する勧告を行い、統計を作成する。

盛り上がることになる。1月9日バンコク国際空港に到着した田中首相を学生のデモ隊が待ち受け、滞在したホテルには数千人が押し掛けた。首相と会見した学生の代表は、日本とタイとの間の貿易不均衡に対する改善を迫ったが、田中から満足のいく答えは得られなかった。

タイからマレーシアを経由してインドネシアのジャカルタに到着した田中首相をさらに激しい反日の嵐が襲った。学生たちのデモが暴動と化し、ジャカルタ市内で日本車が焼かれ、その車を組み立てていたトヨタ・アストラ・モーター社の本社ビルは放火され炎上した。暴徒がジャカルタの目抜き通りを埋め、田中首相は外出することが出来ず、ヘリコプターで空港へ逃れ国外脱出をはかった苦い経験をしたのだった。

東南アジアに起こった強烈な反日運動は、日本側に反省を促さざるを得なかった。企業は現地化に対応し現地人の雇用を促進、民族資本の強化をはかる一方、日本政府は各国への経済協力の強化、経済分野以外での交流強化などの対応を示した。

4　日本の援助

a）増大したＯＤＡ

日本は１９５２年国際復興開発銀行（世界銀行）に加盟し、翌５３年には発電所の建設のための初の融資を受け入れている。わが国の復興を目的とした世界銀行の融資は１９６６年まで総額８億６３００万ドルにのぼった。主として東名などの高速道路、東海道新幹線、愛知用水、黒部第四水力発電所などの発電や製鉄事業など合計３４の大規模プロジェクトに使われた。これらの世銀債務を日本が全額返済したのは１９９０年７月、まだ比較的最近のことであった。

当時被援助国であった日本は同時に他の国への援助を開始した。１９６０年代初めのころのわが国の援助はまだ体制が整わないこともあって、年間１～２億ドル程度であった。１９６１年「国連開発の１０年」がアメリカのケネディ大統領の提唱によって国連総会において採択されたのを受けて、わが国の援助も本格化するに至る。外務省に経済協力局が新設され、すでに述べたようにわが国の援助機関としてＯＥＣＦとＯＴＣＡが活動を開始した。

１９６４年は、岸首相を引き継いだ池田勇人首相が東京オリンピックとＩＭＦの東京総会を成功に導き、日本の国際的地位が向上した年として知られる。その年の春の国連貿易開発会議（UNCTAD）ではＧＮＰの１％を援助に回す決議がなされ、翌６５年７月のＤＡＣ上級会議では援助条件の緩和が決議された。しかしわが国の援助は、ＧＮＰ比率や贈与の割合、返済期間、利率などの面において条件が悪く、国際的に極めて低い水準にあった。戦後の復興が終わり、ようやく成長路線に乗ろうとしていた日本は、当時としては精いっぱいの努力をしていたことは事実である。政府の白書は次のようにいっている。

> わが国は、今や先進国の一員に加わったとはいえ、一人当たりの国民所得についても、他の先進諸国との間には相当の差がある。また、国内の産業構造の面でも農業、中小企業などのおくれた部門をかかえている。こうした要因がわが国の援助の量的、質的水準の制約要因となっていることは明らかであって、この点からも今ただちに他の先進国なみの援助の水準に引き揚げるにはいろいろの困難が伴っている[1]。

その後、経済力をつけてきた日本の援助は急速に伸びることになる。『ＯＤＡ白書』[2]が「援助伸長期（１９６４年－１９７６年）」と呼ぶこの時期、わが国のＯＤＡ実績は１９６４年の約１億１５８０万ドルから１９７６年の１１

注）

1）通商産業省貿易振興局編『経済協力の現状と問題点』１９６４、Ｐ．４２．

2）外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助、ＯＤＡ白書』１９９４年上巻、Ｐ．１３－１５．本章の記述は同書中の「政府開発援助（ＯＤＡ）４０年の歩み」に依存するところが大きい。

億４９０万ドルへ急伸し、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツに次ぐ援助額となった。援助の内容は多様化し、プロジェクト借款以外にツー・ステップ・ローン（途上国内の開発金融機関を通じる中小企業向けなどの借款）や商品借款が供与された。１９７０年の国連総会において「第２次国連開発の１０年」の決議が採択された。先の６０年代の開発の１０年に成果が得られなかったことを踏まえて、開発途上国の一層の開発を促進するために、先進国はＧＮＰの０・７％を援助に当てるよう求められた。

続く「計画的拡充期（１９７７年－１９８８年）」にわが国のＯＤＡは一層の伸びを見せた。まず１９７７年にＯＤＡ倍増を目指した初の中期目標が設定され、以後５次にわたる中期目標により国際的な約束を果たすために援助の増額が図られてきた。この結果１９７８年にはＯＤＡの実績は２０億ドルを超え、８４年には４０億ドル、そして８８年には９０億ドルと飛躍的に増大した（この数字はドルベースのため円レートの高騰による上昇割合が大きい）。しかしわが国ＯＤＡの対ＧＮＰ比は０・７％の国際的目標に対して０・３％前後に止まった。一方この間わが国の援助で不評を買っていた援助資金による物資調達の「タイド」を改め、「アンタイド」化が積極的に進められた。１９７７年のアンタイド率は４５％であったが、１９８８年には７５％にまで上昇し、わが国が供与した援助資金を使っての調達の大部分は外国企業にも開かれている。この結果円高の影響もあり、外国（途上国および先進国）からの資材・サービスの調達が一層進むことになった。

１９８９年わが国のＯＤＡはアメリカの援助額を抜き、世界最大の援助供与国となった。１９９１年には援助の総額は１００億ドルを超え、トップ・ドナー（最大の援助国）としての地位を今日まで保っている。他の先進国では「援助疲れ」（Aid Fatigue）といわれる予算的な制約および国内問題との関連から、援助の総額が横這いか減少の傾向にあった。そのなかでわが国の援助は国際的な要求を満たすため、これまで毎年増額が可能であった。

しかしながらわが国のＯＤＡも政府の財政構造改革による予算的制約を受けて、もはや「聖域」ではなくなった。ＯＤＡ予算は１９９５年をピークに減少に転じ９６年はほぼフランス並みにまで縮小した。ＯＤＡ中期目標が９７年末をもって終了する機会に、政府は中期目標の設定を廃止することを決定した。９８年度のＯＤＡ予算はさらに厳しく１０％のカットが見込まれている。

b）ＯＤＡの問題

１９９２年にはわが国の援助の目的や理念を内外に明確にするために「政府開発援助大綱（ＯＤＡ大綱）」が閣議決定された。ＯＤＡ大綱には援助の基本理念として①人道的考慮、②国際社会の相互依存性の認識、③環境の保全、④途上国の自助努力への支援の４項目が盛り込まれている。さらに大綱は援助を実施するに当たっての留意点として「途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造・武器の輸出入の動向に注意を払うこと」「民主化の促進、市場志向型経済導入の努力ならびに基本的人権の保障状況に充分な注意を払うこと」などが定められている。しかしこれらの規定の実際の運用や解釈をめぐってしばしば問題となるケースが起こっている。１９９５年中国が核実験を再開して非難を浴びたとき、日本政府は上記の留意点を考慮して無償協力の一部を削ったが、日中関係を重視するためわが国の援助を全面的に中止するには至らなかった。また日本は国際的な世論に反して、ミャンマーの軍事政権やイランへの援助を続け、ＯＤＡ大綱の精神が充分に尊重されなかった。

わが国ＯＤＡの特徴のひとつはアジアを重視していることである。地理的、歴史的に近いアジアの国々の発展を支援することは当然のことと言えよう。アジアへの援助は１９８０年代には日本の援助総額の７割を占めており、積極的に中国、インドネシア、フィリピン、インド、タイなどの主要国へ供与されてきた。わが国ＯＤＡの主要な供与先は第２表の通りであるが、いずれもわが国にとって重要なアジアの国々で

第２表　日本のＯＤＡの主要な供与国
（支出純額ベース、単位：100万ドル）

国　名	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
中　国	1050.8	1,350.7	1,479.4	1,380.2	861.7
インド	425.2	295.9	886.5	506.4	579.3
インドネシア	1,356.7	1,148.9	886.2	892.4	965.5
フィリピン	1,030.7	758.4	591.6	416.1	414.5
タイ	414.0	350.2	382.6	667.4	664.0
パキスタン	173.3	188.5	271.0	241.0	282.2
バングラデシュ	163.4	185.0	227.6	254.9	174.0
スリランカ	96.1	147.2	213.8	263.7	173.9

（出所）外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』1995, 1997

ある。

近年アジアの国々が経済発展軌道に乗った反面、アフリカ、中近東、中南米などには依然として多くの問題を抱えた国が存在する。このような国への援助を増やすため、アジアに対するシェアが若干低下し、世界の他の地域への援助が増える傾向にある。アジア地域へのシェアは、１９９６年４９．６％と５割を割るに至った。

さらに日本の援助は発電、道路、港湾、通信、ダム、潅漑など大型の経済インフラ・プロジェクトへ向けられる場合が多い。経済の発展や国民の生活向上のためにはインフラの整備は不可欠であり、援助によって完成・整備された道路や港湾、通信施設などが今日のアジアの経済発展を支えていることは疑う余地がない。しかし、もう一つの重要な分野、すなわち人材の育成や環境保全、地球の温暖化対策などグローバルな問題などにも力を入れる必要があろう。大型プロジェクトへの援助は日本の大手商社・業者と途上国の政府あるいは大統領（インドネシアのスカルノ大統領やフィリピンのマルコス大統領・イメルダ夫人など）との癒着を生み、腐敗のもととなったことは広く知られる。フィリピンのアウロラ・Ｊ・デ・ディオス教授は、市場価格よりも高い価格による日本の肥料援助の例や、イメルダ夫人の故郷レイテ島のタクロバン市に建設されたが、あまり役立っていない国立海運技術訓練センターの失敗例を報告している[1)]。

日本の援助は金額は多くても、実際に援助に携わる専門家の数が極端に少なく、よく「顔の見えない援助」などと言われる。援助を効果的に進めるためには、充分な数の援助要員と専門知識・経験を有する専門家の存在は欠かせない。わが国の援助のなかで、金額はそれほど多くないが、青年海外協力隊は貴重な存在だろう。開発途上国からの要請により、毎年約１０００人にのぼる日本の青年が海外５４カ国に派遣され、農林水産や土木を始め、電気、電子、教育、保健衛生、日本語教育など多岐にわたる専門分野で協力活動を行っている。これらの若者は発展途上国の困難な条件のなかで、人々の中に入って技術を教え成功をおさめている。また現地の草の根の人々とともに活動するＮＧＯ（非政府組織）への支援も始まった。その援助額は比較

注
1）土生長穂編『アジアの行方、日本の行方』(大月書店、１９８９)、ｐｐ．８１－８３．

的少額だが、このような援助を大切にしたい。

5　アジア開発銀行と日本

日本などの政府による二国間援助（Bilateral Aid）に対して、国際機関による援助を多国間援助（Multilateral Aid）という。アジア地域における多国間援助で重要な役割を果たしている機関に世界銀行（World Bank）[1]とアジア開発銀行（Asian Development Bank, ADB）がある。日本政府はこれら国際金融機関の有力メンバーとして、資金を拠出している。特に日本はアジア地域の開発を重点的に支援するために、アジア開発銀行の設立から今日まで、資金面や管理・運営面において重要な役割を果たしてきた。

アジアの国の発展を支援する「アジア開発基金」構想が１９５７年岸首相によって提唱されたことはすでに述べた。しかしこれに対してアジアの国は消極的であった。１９６０年代が「国連開発の１０年」と宣言されたことを受けて、１９６４年アジア極東経済委員会（ECAFE、現在のアジア太平洋経済社会委員会ESCAP）を中心に、アジアの発展を促進するためにアジア開発銀行設立の構想が生まれた。日本はこの構想に積極的に協力する姿勢を打ち出し、２億ドルの拠出を約束した。「アジア地域は人口も多く開発もおくれて、経済水準も低いのみでなく、各種の政治的対立により地域の連帯意識にも乏しい。このような情勢にあるアジアについて、その開発を促進するような動きが生まれたことは、アジアの一員であるわが国にとってもまことに望ましいことである。」[2] 当時の日本は前節において述べたように、１９６０年代前半までに国際的な地位の向上を果たすことが出来た。しかしそれに呼応する役割、特にアジアへの経済的な寄与を果たせずにいたので、ADB設立の構想は願ってもない機会を提供することになったのである。[3]

ADB設立に向けてECAFEのなかに諮問委員会がつくられ、準備が進められた。その中で銀行の本部をどこに置くかという問題が持ち上がり、東京を初めアジアの８都市が名乗りを上げた。日本政府は東京を強く推したが、他の国々も譲らなかった。結局東京とマニラで決選投票の結果、１票差でフィリピンのマニラに本部を置くことに決定した。日本政府は外務省などを中心に積極的なロビー活動により誘致を進めたので、本部をとれなかった政府の失望は大きかった。

設立の準備が整って１９６６年１１月東京で創立総会が開催され、初代の総裁に大蔵省出身の渡辺武氏が選出された（その後今日まで６代の総裁はすべて日本人が就任している）。渡辺氏は最初就任を固辞していたが、各国から強く推されてついに引き受けた。当時の状況について次のように述べている。

> 私は、私情においては依然引き受けたくはなかった。しかし、これ以上日本政府を苦境におとしいれるのも忍び難く、……ついに（１９６６年）２月７日院内に佐藤総理と福田蔵相とを訪ねて、アジア開発銀行総裁への立候補受諾を伝えた。ただその際、本店がとれなかったから総裁をとるといった政治的な駆け引きではなく、日本政府として、アジア開銀を通じてアジアのために協力する熱意を持ち続けるよう要望した。これに対し総理もこれを確認されたので、私もやっと本腰を入

注

1）正式には国際復興開発銀行（International Bank for Reconstruction and Development, IBRD）という。第２次世界大戦後の経済復興と開発を目指して先進国が１９４４年合意したブレトン・ウッズ協定により、国際通貨基金（International Monetary Fund, IMF）とともにワシントンに設立された。

2）通商産業省貿易振興局『経済協力の現状と問題点』１９６４、p. ４８.

3）Dennis T. Yasutomo: Japan and the Asian Development Bank (New York, Praeger, 1983), p. 26.

れてこの仕事に立ち向かう気になった[1]。

アジア開発銀行はアジア太平洋地域の発展途上国の経済社会の発展を支援することを目的に設立され、アジア太平洋地域の国を初め、西ヨーロッパと北米の国々が加盟している。設立当時の加盟国は３１カ国であったが、現在は５６カ国になっている。銀行の資本金はアジア太平洋地域内の加盟国が６０％、域外の欧米の国々が４０％の割合で出資する。日本はアメリカとともに最大の出資国としてそれぞれ総額の１６％ずつを負担している（第３表）。出資金（通常基金）の他に、開発の遅れた国を対象に条件の緩やかな融資をする特別基金がある。この基金は先進国の任意の拠出によって成り立っているが、日本が総額の５５％におよぶ最大の拠出をして貢献している。

これらの資金を使って、ADBはアジア太平洋地域の発展途上国を支援する。その方法に二つあり、通常基金および特別基金からの融資（Loan）という形をとる資金協力と技術援助（Technical Assistance）の供与である。後者の技術援助は金額的にはわずかであるが、プロジェクトの事前調査などに当てられ、銀行の融資を進めるに当たって極めて重要な役割を果たす。渡辺初代総裁は技術援助の重要性に触れ、次のように言っている。「(途上国の）開発計画の立案そのものにできれば参画し、その案件を具体化するための準備段階から相談にのることが望ましい。このようにして初めて、よいプロジェクトがうまれるのである。このために技術援助が必要なわけである。」[2] 渡辺総裁は、ADBをアジアの国々が経済開発などの面で気軽に相談に乗れるような機関にするべきだということで、ADBはアジアの国々の「ファミリー・ドクター（かかりつけの医者)」であるとも言った。

通常の援助の方法は、国の開発に役立つプロジェクト（例えば発電、送電、道路、港湾、潅漑、通信、教育など）を被援助国の政府と協議して選び、技術協力資金を使ってコンサルタントを雇い、フィージビリティ・スタディ（Feasibility Study、実行可能性調査）を行う。

第３表　アジア開発銀行への主要な出資国
（１９９６年１２月３１日現在）

国　名	出資金額(百万ドル)	%
日　本	7,925.3	16.1
アメリカ	7,925.0	16.1
中　国	3,272.3	6.6
インド	3,215.0	6.5
オーストラリア	2,938.4	6.0
インドネシア	2,765.6	5.6
カナダ	2,656.4	5.4
韓　国	2,558.2	5.2
ドイツ	2,196.8	4.5
マレーシア	1,382.8	2.8
その他46ヵ国	12,531.9	15.2
合　計	49,368.0	100.0

(出所)Asian Development Bank Annual Report, 1996.

注
1）渡辺武『アジア開銀総裁日記』(日本経済新聞社、１９７３)、P．３１．
2）渡辺武前掲書、P．１５４．

この調査にもとづいて銀行が独自のアプレイザル（評価）をして、融資が実行される。最近5年間のADB主要国への融資は第4表に示すとおりである。このようにしてADBが融資したインフラなどのプロジェクトは今日のアジアの経済発展を支えている。

現在ADBは経済発展に取り残された影の部分に注目し、アジア諸国のバランスのとれた発展ならびに「持続可能な開発」（Sustainable Development）を目指すことに力を入れている。融資および技術援助の優先分野となっているのは貧困軽減、人的資源の開発、女性の地位向上と開発への参加、環境保全の分野である。これらの問題解決に役立つプロジェクトを被援助国の協力のもと積極的に発掘し、資金・技術援助を提供する。また国際金融機関の重要な役割として、民間部門と協力してプロジェクトを進める協調融資や各国への民間投資の促進などにも力を入れている。

日本政府がADBの活動を創立以来強く支えてきたことは評価されてよい[1]。通常基金および特別基金の現在までの増資の際には、日本は他国に先駆けてコミットし、加盟国のなかで最大の貢献をしてきた。同時に日本は歴代の総裁をはじめ専門職員を送り込み、ADBの発展のために寄与している。「ADBは、今や、多くの国際機関の中でその効率性の高いことで評価が定着し、援助国と途上国の双方から極めて高い評価を得ている。しかも、ADBは日本人の強いイニシアティブのもとで、欧米諸国の協力を得ながら、アジアの開発途上国の人々とともに堅実に発展してきた。戦後の日本国民が果たした歴史的国際貢献として認められるべきであろう。」[2]との評価がなされている。１９９７年5月、ADBは創立３０周年を迎えて、その記念総会が福岡市において盛大に開催された。

6　わが国企業の進出

わが国企業によるアジアへの直接投資は１９５０年代末頃から始まり、最初は韓国や台湾、香港といった東アジアの国々が中心であった。

第4表　ＡＤＢの主要融資国（１９９２－１９９６年）
融資承認額（単位：百万ドル）

国　名	融資承認額(単位：百万ドル)				
	1992	1993	1994	1995	1996
中　国	903.0	1,050.0	1,167.7	1,201.0	1,102.0
インドネシア	1,210.9	1,293.1	748.4	1055.7	952.1
インド	982.0	877.1	150.0	630.0	788.0
パキスタン	410.3	321.6	407.2	591.8	615.0
ベトナム	－	261.5	208.5	233.0	333.0
タイ	424.5	484.3	140.0	330.0	330.0
フィリピン	352.6	318.5	136.0	571.9	318.4
バングラデシュ	257.5	331.1	287.5	245.6	256.4
その他	586.6	343.5	441.9	645.4	850.2
合　計	5,109.4	5,281.3	3,686.5	5,504.4	5,545.1

（出所）Asian Development Bank Annual Reports, 1992-1996.

注
1）ADBに対して日本政府の果たしてきた役割については、Yasutomo前掲書に詳しい。
2）嘉数啓、吉田恒昭編『アジア型開発の課題と展望－アジア開発銀行３０年の経験と教訓』（名古屋大学出版会、１９９７）、p．３４５．

労働賃金の上昇から輸出競争力を失った日本の繊維産業などが、これらの国に製造拠点を見いだしたのが始まりである。投資がさらにアジア各地に大規模に拡大したのは、１９７０年代から１９８０年代であった。特に１９８５年のプラザ合意以降は円高の進展により日本国内での生産が困難となり、わが国企業は低廉な労働力を求めて、中国や東南アジアの国々へ大挙して進出した。アジアの国々でもこれに合わせて規制緩和や税制面での優遇策をとり、外国企業の誘致策を進めた。わが国の企業は、生産に必要な機械や技術を持ち込み、半導体や家電製品、石油化学、食品加工など製造業部門を中心に、銀行保険、建設、卸・小売り業などのサービス産業への投資も進んでいる。

日本のアジア向け投資は急成長しており、１９９４年度には北米向けに次ぐ額となった。北米向けの１７８億ドルに対し、アジアへの投資額は９７億ドルに達した。１９９５年度アジア向けの投資はさらに伸びて１２３億ドルに達した。その中で中国のシェアが依然として大きいが、同時にＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）諸国への投資志向が強まっている。アジア主要国向けのわが国企業の投資実績は第５表に示すとおりである。

ＡＳＥＡＮのなかでタイとマレーシアが日本などの外国投資をうまく使い、順調な経済発展を続けてきた。タイは工業製品のほか農業国としての特性を生かして、日本への食品（エビやモンゴイカ、焼き鳥原料、枝豆など）の製造・輸出国となっている。一方マレーシアにはわが国の大手電機メーカーが数多く進出し、テレビ、ビデオ・カセット機器、エアコンなどの輸出を伸ばし、東南アジアの「家電王国」と呼ばれるまでになった。マレーシア各地の工業団地へ工場を建てて操業しているわが国の電子・電機関係の企業は数多く、次ページの図に見るとおりの盛況振りである。

アジアの主要都市には、そごうや伊勢丹、大丸といった日本のデパートの進出も急である。経済発展につれて所得が伸び、購買力のついた中産階級が主要なターゲットであるが、この層は確実に増大している。アジアの民衆の購買欲はさらにモーターバイクから車へと向き、手頃な小型乗用車の生産に各国とも乗り出してきた。これらを反映して、東アジアの自動車生産台数は１９９２年から９５年にかけて約１・５倍に伸びた。この間日本の自動車メーカーによる現地生産は１・７倍に、また日本メーカーのシェアは９２年の２６％から９５年には３０％に拡

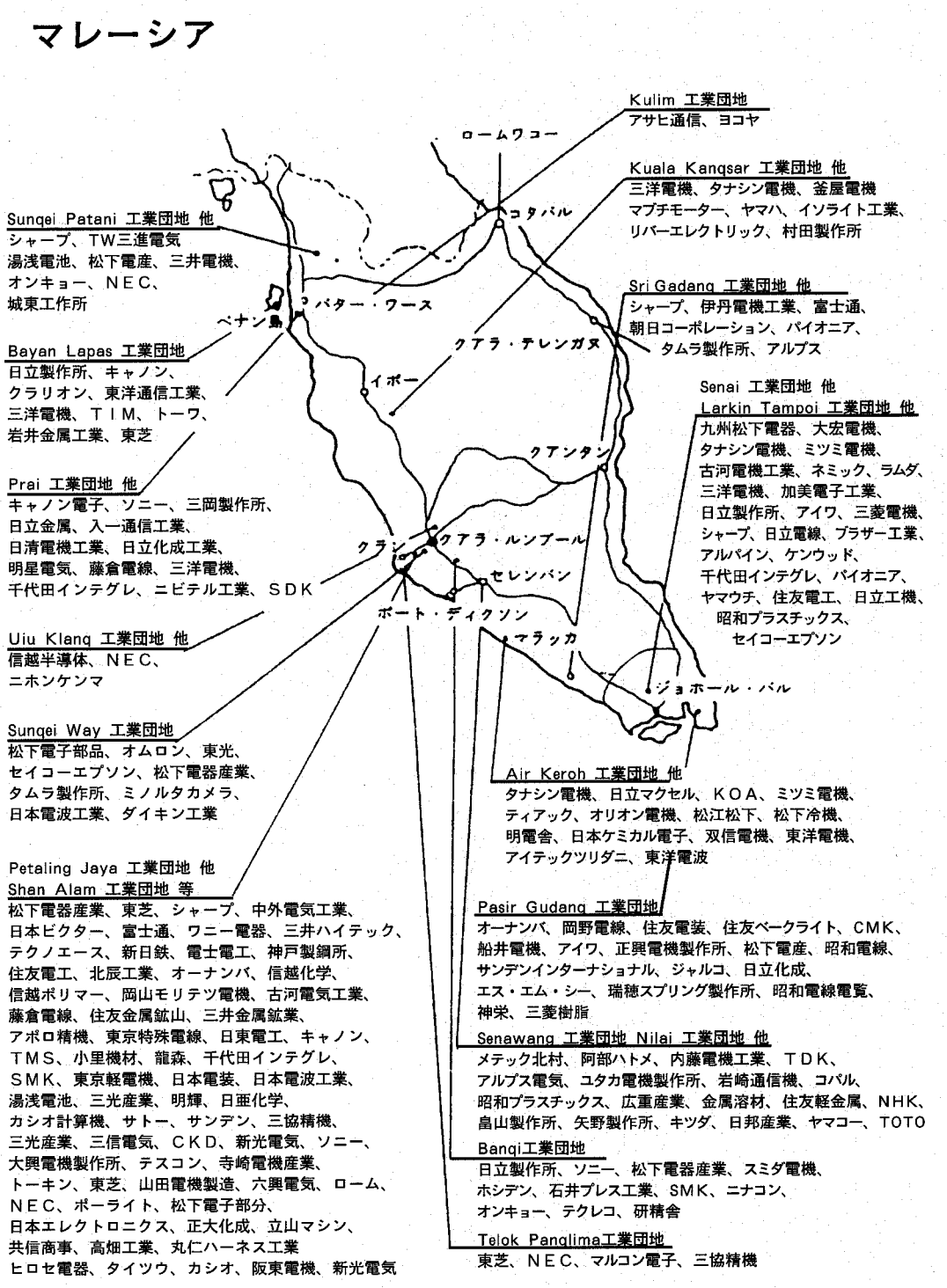
第５表　わが国企業のアジア主要国向け直接投資

（単位：100万ドル）

国名	92年度	93年度	94年度	95年度	51～94年度累計
香港	735	1,238	1,133	1,125	15,006
韓国	225	246	400	445	5,714
台湾	292	292	278	457	4,454
シンガポール	670	644	1,054	1,152	10,688
中国	1,070	1,691	2,565	4,473	13,202
インドネシア	1,676	813	1,759	1,596	18,577
マレーシア	704	800	742	573	6,930
フィリピン	160	207	668	718	3,535
タイ	657	578	719	1,224	8,408
ベトナム	10	46	176	197	435

（出所）日本貿易振興会編『ジェトロ白書投資編』１９９７

図　主な日系企業の進出状況（電機・電子産業）



（出所）日本貿易振興会クアラルンプール事務所

大した[1]。これまで健闘してきた日本車だが、韓国や欧米の自動車メーカーとの競争が激化している。

マレーシアでは三菱自動車の協力により１９８５年から国民車「プロトン」を生産し、国内および他のアジア諸国へ販売を伸ばしている。続いてタイでは本田技研工業のアジアカー「シティ」が１９９６年4月から、トヨタの「ソルーナ」が９７年１月から売り出されている。インドネシアでは日本車が圧倒的な強さを誇っていたが、１９９６年末からインドネシアの企業が韓国の起亜自動車と組んで国民車「ティモール」の生産を開始した。この企業にインドネシア政府は税制面で優遇措置を与えたので、日本や欧米の国々がＷＴＯ（世界貿易機関）へ提訴した[2]。「残された最後の市場」といわれるアジアのマーケットをめぐる自動車戦争はさらに激化することが予想される。

日本企業のアジアへの進出は、同時にアジア諸国の工業化、輸出、雇用機会の増大に貢献するため一般的に歓迎されている。しかし日本で使わなくなった古い機械や公害を起こした機械をアジアに持ってきて操業するという批判もある。アジアで環境規制が未施行ないし緩やかなことを利用して、排気ガス、排水などの公害対策に充分な配慮を払わずに操業している企業の例もある。

事実深刻な公害被害をもたらして問題となっている例も見られる。悪名高いのはマレーシアのエイシアン・レア・アース（ＡＲＥ）社の場合である。三菱化成との合弁により１９８２年から操業してきたこの会社は、電子産業で使われる希土類を生産する過程で排出される放射性トリウムを工場近くの空き地に大量に放置していたことから、放射性被害が付近の住民の間に広がり問題となった[3]。タイでは輸出用のとうもろこしやキャッサバ（タピオカ）などの商品作物を植えつけるために貴重な熱帯林が切られ、化学肥料や農薬の使用による環境問題も起こっている。このほか中国やインドなどにおいて、日本を含めた先進国の企業進出によって引き起こされた数多くの公害輸出の例が報告されている[4]。

アジア各地に進出したわが国の企業は、このほかさまざまな問題に直面している。力をつけてきたアジアの国同士の激しい競争にさらされコストをいかに抑えるかといった問題、日本などの技術・機械に大きく依存している体制を改めるための技術開発や裾野産業の育成、それに新たなニーズに合った人材の発掘・育成、従業員の現地化、労務対策、現地資本との協力などの問題である。環境問題を含めたこれらの問題に企業がいかに対処していくかが今後問われる。わが国企業が今後末永くアジアで生産を続けることができるかは、相互の利益にあった方向で問題を解決し、現地の人々との相互理解にもとづいた良好な関係を維持することにかかっているといえよう。

7　アジアからの見方

賠償から経済協力（援助）、貿易、投資というように、日本とアジアとの関係が深くなるにつれて、これらの国との間にさまざまな問題が起こってきた。日本の経済活動に対してアジアの国あるいは人々はどのように見ているかを考えてみたい。

タイでは数年前にガトーンというグループの「イープン・ユンピー」（イープンは日本、ユンピーは蔑称）という歌がヒットした。その中で

注

1）通商産業省編『平成９年版通商白書（総論）』、ｐｐ．８６－８７．

2）その後1997年末起亜グループの経営破綻とインドネシアにおける通貨危機によって、国民車計画は中止された。

3）拙稿「マレーシア工業化の挑戦（下）」『高知論叢』第５８号（１９９７年3月）、ｐｐ．４３－４４．

4）原田正純「アジアの産業公害－水俣からみるその現場」『世界』１９９６年１２月、ｐｐ．８７－９３．

は次のように歌われている。「恐ろしいエコノミック・アニマルが、タイを丸焼きにしてしまう。タイの土地を、田畑を、マングローブの海辺や山を、どんどん買いまくっているんだ。ミスター・イープン・ユンピー、刀をもったサムライ。」日本の企業が金という刀で、土地や資源を買い占めることを痛烈に皮肉る。

援助についても同様なことが言え、日本人は一般に援助をするのだからアジアの人々に感謝されている、感謝されて当たり前と考えがちだが、このような独りよがりの考えは必ずしも通じない。１９８７年後半にチュラロンコン大学アジア研究所がタイの１２の地方で日本の援助について調査を行った。その結果によると、まず「援助国が何を期待しているか、援助の目的は何か」という質問に対して、実に、３分の２の回答者が日本自身のためであると答えている。３０％の人が、主たる目的は相互利益にあるとしているが、日本の目的がタイの民衆を受益者とすることであると認識している人は３％にも満たなかった[1]。ここでは独善的で相手を充分に理解していない点、相手に日本の行為が充分に理解されていない実情が指摘されている。

日本で長く教鞭をとっている日本通のインドネシア人大学教授も次のように指摘する。

> 日本ではすべての社会現象が、カネによって説明されてしまうのである。そして、カネの問題ということになると、日本では必ず、それを“与える者”と“受け取る者”がいるということになり、日本は常に“犠牲”を払っており、相手国はその“恩恵”を受けているという神話を作り上げてしまう。・・・経済協力に関して、ＡＳＥＡＮ諸国は“援助”という言葉を使わない。それはあくまで、相互互恵的なビジネスと考えている。フィリピンでは、日本が“援助”と称しているものを“協力という名の新植民地主義”と呼んでいる。インドネシアのアダム・マリク外相は，ＡＳＥＡＮの５大プロジェクトへの“経済援助”について質問された時、実に簡潔にこういったものだ。「それは２０億ドルの利益を求める１０億ドルの投資だ」と[2]。

日本の援助に関しては、わが国のマスコミあるいはわが国の学者の間からもいろいろな指摘がなされている。すでに述べたように多大な額にのぼる日本のＯＤＡを使って物資を調達する際、現地政府あるいは政府の高官との癒着の問題があり、１９９４年には国際協力事業団（ＪＩＣＡ）による技術協力分野の調達をめぐる業者間の入札談合問題が起こった。入札に参加していた大手商社など約４０社が企業規模別に三つのグループに分かれて、談合を繰り返していたことが発覚した。このような不祥事は前述したタイの調査からの「援助は日本自らの利益のため」という主張を残念ながら裏付けることになりかねない。

また援助プロジェクトを進めるにあたっての地域住民との摩擦、特に土地からの立ち退きをめぐる問題や環境破壊などが起こっている。例えば世界銀行と日本の援助がからむインドのナルマダ渓谷ダム計画やインドネシアのクドゥン・オンボ・ダムなどの例がある。ナルマダ渓谷に建設される二つのダムによって３０万人以上の人たちが追い立てられ、豊かな森林や農地が破壊されることに怒った住民により抗議集会が開かれた。インドネシアのダム建設では１３の村が水没し、村人たちは先祖代々の土地に対する愛着、少ない補償金、移転先における不安などから抵抗している[3]。さらに貧困国のラオスがメコン河流域に現在５０のダムを建設して電力を隣国のタイに売る計画をめぐって、森林資源などの環境を破壊するものだとして環境団体

注

1）土生長穂『アジアの行方、日本の行方』ｐ．１０７．

2）アリフィン・ベイ著、小林路義編『アジア太平洋の時代』（中央公論社、１９８７）、ｐ．２４４．

3）鷲見一夫『ＯＤＡ援助の現実』（岩波新書、１９８９）、ｐｐ．８０－１０８．

の非難を浴びている。この計画にはアジア開発銀行や日本の援助が絡み、わが国の企業が加担する[1]。

経済協力あるいは投資などをめぐって日本から各種の調査団がアジア各国を訪れる。調査団は、中央および地方政府、経済団体、企業組織、研究所、学界、ＮＧＯ（非政府組織）それに個人投資家・研究者など極めて多岐にわたり、規模もさまざまである。筆者もアジア開発銀行勤務中多くの調査団の訪問を受け、現地の経済事情や援助方針などについて問われた経験がある。充分に事前調査をして訪問国の現状について鋭い質問をする調査団もあるが、なかには物見遊山的なもの、また先入観にとらわれているもの、現地の人々に明らかな偏見をもっているものなども見られた。

日本の場合、ある調査団がある機関を訪れたと伝えられると、次々と調査団が同じ機関に殺到する傾向があり、数多くの調査団を受け入れるアジア各国の政府機関や団体などはたいへんな迷惑を被ることになる。しかし彼らは関係を損ないたくないとして、努めて調査団との会談に応じてくれる。しかし次のような批判も聞かれる。「昔の日本人の海外調査団は真剣に意見を聞いて、事の虚実を確かめ、直接資料を求めようとする意欲があった。だから態度も謙虚で、外国人の好感を大いに得たものだ。しかし、近年は海外に出る日本人の態度に変化が起きている。日本はすでに経済大国になり、国際的な地位も高くなったと自任して、もはや第三世界の意見を辛抱強く聞く必要はないというのである。」[2]

１９９２年に上海国際問題研究所が日中関係に関していくつかの工場、機関や軍の部隊の人をサンプルに選び、アンケート調査を行った。それによると７０％の回答者が過去２０年の日中関係に関して「肯定」「比較的満足」と答え、８０％以上の者は今後の日中両国関係の発展に楽観的な態度をもち、日本に対する理解をさらに深めたいと望んでいる。これは日本にとってたいへんに喜ばしいことだろう。しかし反面４０・９％の回答者は「過去の一時期の日中戦争に対する日中両国の認識には相違がある」と認め、３２・７％が「戦争賠償問題はまだ適切に解決されていない」と答えている[3]。これは私たちに反省を促すことになろう。

8　わが国のアジア研究

このように現在わが国のアジアとの貿易、投資、援助などを中心とする経済的な関係は極めて親密なものとなり、これにつれて物と人の流れが活発になった。このためアジアの国々を日本製品の販売先、原料仕入先、製品の製造拠点などとみる傾向が強く、戦前の南方進出（南進）思想とあまり隔たっていないようにも思われる。最近アジアを訪問するわが国の首相は「対等のパートナーとして」の付き合いをするのだという。そのためにはわれわれはアジアの国および人々のことをもっと知らねばならないだろう。わが国のアジア研究はどうなっているのだろうか。このことについて包括的な見解を述べることは到底出来ないが、簡単に触れておきたい。

アジアのなかでも中国とインドに関する研究は、長年にわたってわが国の多くの学者によってなされてきた。これに次いでは日本の植民地であった台湾と韓国に関する研究が充実しているのは当然かも知れない。その他のアジア、主として東南アジア地域に関しては、終戦までは「南方研究」として、主として日本の南進に役立てるための研究がなされてきた。このため当然ながら、地理や産物、資源、「原住民」の生活などを扱ったかなり詳細にわたる研究が発表されている。このことはアジアに植民地を有し

注
1）松本悟「ラオスのダム乱開発と日本の責任」『中央公論』１９９６年１１月、ｐｐ．１０８－１２２．
2）黄彬華『アジアから日本を見つめて』田村宏嗣・田村玲子編訳（高文研、１９９４）、ｐｐ．２２－２３。
3）金両基編『アジアから見た日本』（河出書房新社、１９９４）、ｐｐ．９０－９１．

ていた欧米の国についても同様で、イギリスの植民地行政官であったトーマス・ラッフルズ（１７８１－１８２６）の膨大な『ジャワ誌』を引き合いに出すまでもなく、多くの行政官や地理学や民族学、博物学などの学者による優れた研究があった。そして日本ではこれら欧米人による研究文献の翻訳が数多く出された。東南アジアという僻地に派遣された行政官や学者たちが、執念をもって情報を収集し、研究に没頭した成果であり、これらの中には今日でも通用する研究が数多く含まれている。

戦後はアメリカの占領下、国民の目はもっぱらアメリカに向いていた。アジア研究は日本の侵略の歴史もあり、当初控えめだったことは否めないだろう。１９６０年アジア経済研究所が設立され、アジアを初めとする開発途上国の経済・社会発展に関する基礎的、総合的な調査研究を実施することになった。研究所は通商産業省の所管のもと、開発途上地域との貿易拡大と経済協力の促進を目的とし、現地からの資料や文献を積極的に収集して、調査・研究に資し、合わせて専門家の養成にあたることになった。この時期はちょうどアメリカの大学において盛んになった「地域研究（Area Studies)」の流れとも呼応していた。コロンビア大学の中国・日本研究やコーネル大学のインドネシア研究などに見るように、それぞれの国の言語の学習を重視し、現地語資料とフィールドワークに依存する研究を進める特色を有する[1]。

当時もう一つの流れとして、アメリカやフランスなどで盛んになったのは、開発途上国（低開発国)、開発問題、第三世界の研究である。インドやアフリカ諸国を例に多くの理論的研究がなされた。W．W．ロストウやサイモン・クズネッツなどの経済発展・成長理論である。通常開発経済学あるいは国際経済学の分野に含まれるこの種の研究は、その後内外ともに多くなった。この流れの研究は、ややもすれば「特殊性」に逃げ込みがちな「地域研究」の欠陥に鋭い問題提起をしている。また、東南アジア研究に広いパースペクティブを与え、より深い事実の掘り下げを求めるという点で、東南アジア研究にとって欠かせないものになりつつあるという。[2]

現在までにアジア研究者の数は極めて多くなり、上記二つの観点から発表されるわが国研究者の文献類は膨大な量にのぼっている。アジア経済研究所は毎年わが国において発表された発展途上国の経済、政治、社会、法律などに関する文献を収録した『発展途上地域日本語文献目録』を刊行しているが、ここに掲載された文献の数は年々増え続けている。すなわち１９９０年版の収録数は８、２１１であったが、１９９３年版は１０、２８０を数えている。また同研究所の月刊の機関誌『アジア経済』は１００号ごとにそれまでに日本国内において発表された文献を「日本における発展途上地域研究」としてレビューしている。最近の４００号記念特集（１９９５年６－７月および８月）では、地域編とテーマ編にわけられて１９８６年から９４年までの期間に発表された研究のレビューが行われ、主要な文献が紹介されている。地域編は発展途上地域・国に分けられ、テーマ編には開発経済学、経済協力、新秩序と法、環境、統計の分野が含まれる。それぞれの国あるいは分野におけるわが国の研究動向を知るために役に立つ。

全般に最近は極めて専門的な研究が多くなり、研究の質が向上していることが見られる。全国

注

1）筆者もこの「地域研究」の流れのなかで育ったものの一人で、１９６１年アジア経済研究所が主催した「地域語講習会」においてインドネシア語を学んだ。１９６４年からホノルルにある東西文化センター（East-West Center）の奨学金を得て、ハワイ大学大学院において「アジア研究」を専攻した。そこには日本を含めたアジア各国のことを研究するアメリカの学徒たちが来ていた。アジア研究学部長は、連合国の日本占領下、わが国の教育制度を調査し改革にあたったロナルド・アンダーソン教授であった。

2）鈴木祐司『新版東南アジアの危機の構造』（頚草書房、１９８８)、P．２２５．

の大学や大学院において、国際関係、地域研究、国際開発などに関する学部・学科が急増したこと、ならびに日本にいる外国人研究者の数が増えたことなどが影響している（上記記念特集)。大学院の学生が、途上国の高等教育機関において学び、あるいは現地調査に赴いて調査・研究に従事するケースも多くなった。その結果途上国の人々のなかに入り、彼らの視点から観察・調査する実証的な研究が多くなされるようになったことは喜ばしい。事実東南アジアの政府や学術機関において、現地のことばを操り、現地の人と協同で研究に励む日本の若い研究者たちを多く見かけるようになった。またわが国の研究者と現地の学者との共同研究がなされるようになったことも最近の傾向である。

最近の研究成果のなかから、いくつかの特筆すべき点と、優れた著作をあげてみたい。ただしこれらは膨大な研究のなかのほんの一部を筆者の主観に基づいて書き留めるに過ぎないことをお断りしておく。

a）歴史研究

多くの東南アジアの国々が独立後５０年を迎え、いままでの歴史を振り返って見ようという動きが高まってきた。東南アジアの歴史家の間においてそれぞれの国の歴史を植民地的な見方でなく自分たちの視点から考えようという動きが広まっている。例えばフィリピンでは植民地的な発想から脱して、歴史をスペイン統治時代、アメリカ時代、日本の占領時代と分けるのでなく、初期フィリピン人及びフィリピン文化の時代、国民社会への胎動期、国民意識形成・統合期などと区分するやり方である[1)]。このような動きに日本の学者も注目し、ともに研究しようという動きが出てきた。韓国とは政府間同士の合意で、両国の学者が真実を求めて歴史をともに研究しようということになって、その準備が進められている。ベトナムでは、北部のタイビン省で日本の占領時代２００万人が餓死した事件に関して、日本とベトナム研究者との間での共同研究が進められている。

わが国には、日本の東南アジア占領がこれらの国の独立に貢献したといういわゆる解放史観が依然として存在する。これに対して、東南アジア史研究者たちによる占領時代の真実を求めての研究が始まって、成果をあげていることは喜ばしい。インドネシア日本占領期資料フォーラム編の『証言集－日本軍占領下のインドネシア』（龍渓書房、１９９１)、倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』（草思社、１９９２）などがある。最近刊行された倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』（早稲田大学出版部、１９９７）は、１９９５年１１月に戦後５０年を記念して開催された日本占領の評価をめぐるシンポジウムの成果をまとめたものである。東南アジア各国史を専攻する１８人の学者によって執筆された大部の研究である。このほか吉川利治編著『近現代史のなかの日本と東南アジア』（東京書籍、１９９２）や越田稜編『アジアの教科書に書かれた日本の戦争、東南アジア編』（梨の木舎、１９９５（増補版))なども優れた著作である。

b）地域研究

地域研究事始めの１９６０年ころには考えられなかったように、東南アジアの各国について実に多くの研究がなされるようになった。しかもそれらはいずれも地に足がついた研究で、社会的な背景を充分に踏まえた上に鋭い分析がなされている点に特徴がある。マレーシアのブミプトラ政策の解明、フィリピンの農地改革、タイの工業化にともなう諸問題、ベトナムのドイモイ（刷新）政策、などが論じられている。インドネシアに関してはこのレビュー期間の後に出版されたものだが、安中章夫・三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済－スハルト政

注

1）金両基編『アジアから見た日本』(河出書房新社、１９９４)、ｐｐ．１４５－１４６．

権の３０年』（アジア経済研究所、１９９５）がインドネシアの現状を各方面から検討していて興味深い。

個々の国に加えて、東南アジア地域を扱った著作にも優れたものが多い。上智大学アジア文化研究所編『入門東南アジア研究』（めこん、１９９２）は東南アジア社会の手頃な入門書といえる。全５巻からなる『アジアの人びとを知る本』（大月書店、１９９２）はアジアの人たちが社会のなかで直面する問題について論じる。

鶴見良行の一連の研究『マングローブの沼地で』『バナナと日本人』『ナマコの眼』や村井吉敬の『エビと日本人』は詳細な現地探査にもとづいて書かれ、アジアの人々と日本人とのつながりを明らかにした著作として知られる。人々の生活と深い関係のあるバナナ、ナマコ、エビなどに、ヤシが加わった。鶴見良行、宮内泰介編著『ヤシの実のアジア学』（コモンズ、１９９６）という最近の出版物で、鶴見氏が生前作ったヤシ研究会の人々による長年の調査研究の成果である。ヤシという東南アジアでもっとも重要な植物を通じて、東南アジア社会が見えてくるのは興味をそそる。

東南アジアのいろいろな面を理解するための事典には『東南アジアを知る事典』（平凡社、１９８６）があるが、最近京都大学東南アジア研究センター編の『事典東南アジア--風土・生態・環境』（弘文堂、１９９７）という大部の著作が出版された。各方面の専門家による最新の研究成果が盛り込まれ、東南アジア世界の人々の生活が詳細に描きだされている。大項目のもとじっくり読ませる方式の事典である。

ｃ）経済、援助等

各国個々の経済事情を扱った著書は最近とみに多く出版されるようになった。アジア経済一般に関する著書としては、原洋之介『東南アジア諸国の経済発展－開発主義的政策体系と社会の反応』（リブロポート、１９９４）、渡辺利夫編『アジア経済読本』（東洋経済新報社、１９９４）、本多健吉、坂田幹男編『アジア経済を学ぶ人のために』（世界思想社、１９９６）などをあげるに止めるが、これ以外にも多数が出版されている。また開発経済学を説く著作としては次のものがある。斉藤優『国際開発論－開発・平和・環境』（有斐閣、１９９５）、速水佑次郎『開発経済学－諸国民の貧困と富』（創文社、１９９５）、原洋之介の二著『アジア経済論の構図－新古典派開発経済学をこえて』（リブロポート、１９９２）『開発経済論』（岩波書店、１９９６）などである。

わが国のＯＤＡ援助をガラス張りにするために、最近政府が出す報告書が多くなった。これらはわが国の援助全体についての報告書なので、アジア地域に限られないが、外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助、ＯＤＡ白書』上下と通商産業省の『経済協力の現状と問題点』は毎年出版される。このほか外務省経済協力局は完成したプロジェクトについて評価した『経済協力報告書』も出している。援助の理論を扱ったものには、小浜裕久『ＯＤＡの経済学』（日本評論社、１９９２）と西垣昭、下村恭民『開発援助の経済学－「共生の世界」と日本のＯＤＡ』（有斐閣、１９９３）がある。

９　アジアとのつき合い方

１８～１９世紀は地中海を中心とするヨーロッパの時代であった。２０世紀にはアメリカが国際政治および経済の面で指導力を発揮し、大西洋の時代となった。

来るべき２１世紀は「アジア・太平洋の時代」と言われる。東アジアを中心とする国々が経済的に力をつけ、世界の貿易・経済の中心となるだろうと予測されている。アジアの人口は今日世界総人口の半分以上を占めているが、この人たちが力をつけて来るに従い、世界経済の大きな牽引力となる日が到来しつつある。

しかしアジアの発展の陰に様々な問題が起こっていることも事実である。急成長する中国や東南アジア諸国におけるように、国内での地域格差や人々の貧富の差の拡大がある。また開発の進展にともなって、熱帯林の過度の伐採による森林資源・生態系の破壊、工場による空気・水

汚染などの問題、産業廃棄物による環境への影響などが出てきた。これらと同時に人々が職を求めて都市へ移住する傾向が強く、都市の膨張とそこに住む人々の住環境の悪化が問題となっている。

戦後日本が成し遂げた経済成長をアジアの多くの国が見習い、わが国がかつて歩んできた道をアジアの国々がたどっている。公害や公害病などの日本の失敗がアジアの国々で起こっているのは痛ましいことである。アジアの先進国としての日本が、過去の経験から今後隣国の人々と協力しなければならない分野は数多くある。

これまで日本は、残念ながら世界のことを自分の問題と考えることをしなかった。今後、世界の国・人々と共存し、問題をともに解決しこの地球を住み良いものにして行かねばならないだろう。そして世界に向かって訴え行動して行くことがグローバル化がますます強まる時代に必要になってくる。特に近隣のアジアの問題は自分たちの問題だという認識にたって、ともに考え、問題を解決してゆく姿勢が大切である。日本はこれからのアジアの国あるいは人々とどのようにつき合って行くかが問われる。アジアは遅れたところという概念を捨て、今後隣の国の人々と対等に付き合っていかねばならないだろう。そのために何が必要であるかをいくつかの問題にしぼって考えてみたい。

a) 外交の場を通じて

日本にとってアジア諸国との外交が重要なことは外務省の言をまたない。日本の経済発展を支えてきた資源を円滑に輸入するための資源外交の重要性がかつていわれた。

これは将来においても変わらないだろうが、加えてわが国の企業が大挙してアジアの国々に進出して製造業あるいはサービスの拠点を建設した今、わが国にとってのアジアの重要性は一層増したといえよう。日本における産業の空洞化にともない、消費者はアジアからの工業製品あるいは農産物に大きく依存しており、これが日本の価格破壊に役立っている。今後アジアへの生産拠点の移転、国内産業の空洞化はますます進むと見られるとき、この地域の安定およびアジア諸国との良好な関係の維持は日本にとって極めて重要な課題となった。かつてはアメリカの外交政策、核の傘や軍事力に依存していた面が大きいが、今後は日本自身による努力が必要になってくるだろう。

しかしながら日本の利益を守り、地域の安全保障を求めるために軍事力に依存することは、わが国の過去に対するアジアの懸念が依然として強いことからして困難が伴う。したがって必要なことは、日中、日韓などの二国間およびASEAN(東南アジア諸国連合)など近隣諸国との良好な関係の維持だろう。そして第二にはわが国の国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指し、国連での地位を強化し、国連の舞台を通じる外交活動である。そのためには日本の安保理入りに対するアジアからの支持がまず得られねばならないことはいうまでもない。ミルトン・エズラティは、国連を中心とする外交が当面は最初のステップとして有効であるとするが、日本の人口の老齢化にともなう経済の変化から、日本の利益を守るためにそれ以上の手段が必要となるだろうという。しかし「そうするためには、日本は外交のトーンと自衛隊の性格を変更しなければならないだろう。この手段はさらに国民感情を変え、憲法改正あるいは憲法第9条を上手く解釈する数多くの方式を見いださねばならないだろう。」[1)]

b) 歴史・文化・学術の理解

次に経済以外の分野、例えば歴史や文化、学術の理解・研究を通じる関係を強化する必要があろう。歴史や文化的背景を理解せずに、アジアを日本のマーケットあるいは生産拠点として

注

1) Milton Ezrati: "Japan's Aging Economics," *Foreign Affairs*, May/June 1997, p.102.

しか考えないと、アジアの人々からから強烈なバッシングを受けかねない。国際的なビジネスは文化抜きに進めても成功しないし、ほんとうのビジネスは相手国の生活、風俗や歴史などを理解し、尊重して初めて成功するものである。

すでに引用したインドネシアのアリフィン・ベイ教授は次のように言っている。「日本はアジアの国でありながら、アジアの周辺国の文化を比較的知らない。周辺に起こっている＜ナショナリズム＞は今まで圧迫されてきた、或いは西洋文化の下敷きにされてきた文化の再生（ルネッサンス）の現れであり、その経済は抽象的文化体系の具体化である。東南アジアの経済開発は、東南アジアの諸文化と価値体系の枠内で論じなければならないのである」と。さらに続けて「日本指導型アジア経済開発は＜おしつけ＞開発ということになり、相手国の発展をゆがめるばかりか、日本との経済協力に暗い影をおとし、より以上の危険をもたらす結果になる。今までたびたび起こっている＜反日感情＞は、その余震であるといえる。」と忠告する[1]。日本とアジア双方を知り尽くした教授の傾聴に値することばである。

わが国のアジア研究が過去５０年の年月を経て、各分野にまで拡大・深化してきたことを述べた。今後アジア各国の研究者との連携強化を図り、相互理解の発展へと至ることが期待される。日本とアジアの研究者それぞれの利点を生かした研究の推進は相互に利益をもたらすことであろう。これをさらに広げて国民同士の友好を進展することが望まれる。中国の中日友好協会会長として長年日中友好に努めてき、１９９７年亡くなった孫平化は次のようにいっている。

> 中日両国人民の友好の歴史の長さ、基盤の強固さ、友人の多さ、感情の親しさはおそらく世界でもまれであろう。それは無形の財産である。中日両国の先駆者たちは、中日の善隣友好関係を築くためにいかに苦難にみちた歳月をすごし、いかに心血と労力を注いだことか。多くの人がとうとい生命をささげ、地下に眠り、多くの人がこの事業のために奮闘をつづけている。[2]

c）歴史教育の必要性

先に１９７２年から７４年にかけての日本の貿易・経済的進出に対する反日の暴動について述べた。これに次ぐアジアでの大きな反日の動きは１９８２年夏の歴史教科書をめぐるものであった。日本の戦争に対する考え方の違いは、韓国や中国、東南アジア諸国を含め、激しく日本を揺さぶった。その結果日本のアジアへの「進入」という極めてあいまいな表現が、ようやく「侵略」に改められ、わが国の教科書に登場することになった。そして１９９３年８月細川首相が太平洋戦争を初めて「侵略戦争」と位置づけたのであった。

戦後５０年目の１９９５年は遅ればせながら、日本がアジアに対して過去を総括し、新しく再出発するべき年であった。しかし、閣僚が日本の植民地支配を正当化する発言を繰り返してアジアからの反発を招く事件が起こった。こうした事件が度々起こることは、日本がこの地域に侵略をしたという歴史認識に対するきびしさが感じられないからである。１９９５年６月衆議院において「戦後５０年国会決議」が採択されたが、この決議は与野党の妥協の産物から極めて弱い表現となり、アジアの人々を失望させることになった。

日本のアジア侵略という不幸な歴史を正しく認識することは、これからのアジア諸国との真の友好関係構築のためにきわめて重要なことである。アジアの人たちは「日本の侵略の事実は許すが、決して忘れない」という態度をとっている。また日本が原爆投下による被害者としての面のみを強調し、植民地として統治した朝鮮・台湾をはじめ、中国、東南アジア諸国への加害

注

1）アリフィン・ベイ著、小林路義編『アジア太平洋の時代』（中央公論社、１９８７）、ｐｐ.２３７－２３８.

2）孫平化『日本との３０年－中日友好随想録』安藤彦太郎訳（講談社、１９８７）、ｐ. ２７８.

者であった側面を都合よく忘れているという不満もある。このためアジアの国の人々は日本の学校での歴史教育を充実し、正しい歴史を次の世代に教えることを強く希望している。正しい歴史的事実の認識の上に立って、戦争という不幸を再び繰り返さないためである。

鈴木静夫は次のように書いている。「戦後育ちは、ほとんど日本の現代史を教えられず、高校の歴史は西洋史に重点が置かれた。東アジア史はともかく、東南アジア史は日本との関わりがある部分でもまるで無視されていた。たとえば、南京虐殺、７３１部隊の人体実験、タイービルマ鉄道建設の実態、シンガポールの虐殺、フィリピンにおけるバタアン半島の「死の行進」やリパ（バタンガス州）の大虐殺事件などの事実関係は、数行で片づけられるか、全くその存在すら指摘されていない。」[1] 日本占領時代の真実を求める学者たちの動きに関してはすでに述べた。こういった地道な努力の上に立って、歴史的事実がさらに明らかになり、それを歴史教育のなかに生かすことは極めて重要なことである。

このような国の内外からの批判に押されて、ようやくわが国の歴史教科書においても戦争中アジアで繰り返された行為が記述されるようになった。１９９７年４月から使われている中学校の歴史教科書には従軍慰安婦の記述が登場するに至った。しかし一部には記述に反対の動きがあり、二つの県議会、五つの市議会は、市民団体の声を無視して、文部省に対して記述の削除を求める決議を採択している。アジアの人々は、当然ながらこういった動きが伝えられる度に不快感を持ち、日本人に対する疑念を拭い去ることが出来ない。

d）これからのＯＤＡ

これまで３０年以上にわたってわが国のＯＤＡ援助がアジア地域に向けられてきたことはすでに述べた。各種インフラの建設・整備を中心とするこれらの援助は多額にのぼり、アジアの国々の経済発展を支えてきたことは間違いない。しかしながら、わが国の援助がアジアの人々に必ずしも快く受け入れられていないことは残念なことである。官僚による実績主義から「物」のみが優先し、人の顔が見えてこないからである。

わが国ＯＤＡがいま岐路に立っている。財政構造改革にともなう予算の制約から、援助額を伸ばすことは難しくなった。これを機会に量から質に転換した援助が求められる。これからは経済インフラに傾いた巨大プロジェクトへの支援から、教育や保健など人々の福祉、環境保全に貢献する社会インフラの充実へ重点の転換が必要となるだろう。同時に世界の平和と発展に貢献する大国として、地球上で困難に直面している地域および環境・貧困軽減などグローバルな問題解決のための支援へ援助のシェアと発言力を増やしていく努力が望まれる。そのためには援助予算削減の筆頭候補にあげられている国際機関への拠出を減じる動きは再考の余地があろう。国際機関を通じて日本の要求や主張をいうことが、より効果的であると考えられるからである。

今後日本の援助体制を立て直し、新しい世界のニーズに答えることができる援助関係人材の育成が必要となってこよう。援助を成功させるためには援助を受ける側ばかりでなく、供与側においても人に依存する面が大きいことはいうまでもない。多額の援助資金をつぎこむ「ばらまき援助」と悪口をたたかれるわが国援助の効果を高めるためには、それに見合った数の有能な人員が不可欠になる。同時に途上国の現地で活動しているＮＧＯとの連携を強化することも、効果を高めることになる。

被援助国各分野の人材の育成にも力を入れたい。将来の人を育てることは極めて大事なこと

注

1）金両基編、前掲書、ｐｐ．２５２．

で長い目でみたその効果は計り知れないものがある。日本に来ている留学生の数は、１９８９年の３万人から１９９７年にはその倍近くまでになったが、いろいろな事情から文部省の唱える２１世紀までの「留学生１０万人計画」の実現には遠く及ばないだろう。彼らの９割は中国を初めとするアジアの近隣諸国からの学生である。アジアの国々の経済発展につれて私費留学生が多くなっているが、国費による留学生を増やして日本に対する理解を深めてもらうことも重要だろう。

同時に彼らが日本で学びやすい環境を整えることが緊急の課題でもある。大学あるいは大学院において熱心に学ぶアジア諸国からの留学生は、日本人学生たちによい刺激となっている。留学生たちは今卒業後日本国内の企業や大学などに職を得る割合が多くなり、日本の国際化に寄与している。また帰国する卒業生はそれぞれの国の政府・民間の要職につき、日本の技術の導入および日本の理解者として役立っていることは大きい。

参考文献

⑴ＮＨＫ取材班『戦後５０年その時日本は』（日本放送出版協会、１９９６）

⑵外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助、ＯＤＡ白書』１９９４－１９９６

⑶嘉数啓、吉田恒昭編『アジア型開発の課題と展望－アジア開発銀行３０年の経験と教訓』（名古屋大学出版会、１９９７）

⑷金両基編『アジアから見た日本』（河出書房新社、１９９４）

⑸鈴木祐司『新版東南アジアの危機の構造』（頚草書房、１９８８）

⑹鷲見一夫『ＯＤＡ援助の現実』（岩波新書、１９８９）

⑺孫平化『日本との３０年－中日友好随想集』安藤彦太郎訳（講談社、１９８７）

⑻土生長穂編『アジアの行方、日本の行方』（大月書店、１９８９）

⑼アリフィン・ベイ著、小林路義編『アジア太平洋の時代』（中央公論社、１９８７）

⑽松本悟「ラオスのダム乱開発と日本の責任」『中央公論』１９９６年１１月、ｐｐ.１０８－１２２.

⑾渡辺武『アジア開銀総裁日記』（日本経済新聞社、１９７３）

⑿Ezrati, Milton: "Japan's Aging Economics," *Foreign Affairs*, May／June 1997, pp. 96-104.

⒀Yasutomo, Dennis T.: *Japan and the Asian Development Bank* (New York, Praeger, 1983)

平成９(1997)年９月30日受理
平成９(1997)年12月25日発行